



環境報告書2010

Environmental Report



東日本大震災による福島第1原子力発電所の事故は、温室効果ガスの削減を最優先課題として考えきた環境対策に見直しを迫るものとなりました。第一には、放射能汚染という大きな環境問題が引き起こされたこと、そして第二は電力不足に陥ったということです。

放射能の汚染については、当地域でも行政が定期的に空中放射線量の測定を実施していますが、幸いにも測定値は0.04～0.12 $\mu$ Sv/hであり、24時間365日浴び続けても1mSV以下と安全範囲内に留まっています。

一方で、電力不足については、3月に計画停電が実施され、この夏も15%の節電が義務付けられるなど、生活に深刻な影響を及ぼしています。これに対してはガス会社として貢献できることが数多くあるため、「節電」に向けた活動を全社的に展開しています。

まず、業務用、産業用の分野においては、ガスヒートポンプをはじめとするガスによる空調の導入を働きかけています。夏場や冬場の電力不足の原因は冷房・暖房用の電力需要に他なりません。もし、オフィスビルや事業場などの冷暖房で電気を使わなければ、その分の余剰電力を家庭用のエアコンに回すことができ、熱中症の心配を呼ぶようなエアコン運転の自粛を回避できるのです。実際、あるメーカーの20馬力のヒートポンプで比較すると、ガス方式は電気方式に比べ消費電力が15分の1です。ガス方式でも室内機は電力を使いますからゼロとはいきませんが、電力の大半が費やされるヒートポンプの運転に電力消費のないガス方式は圧倒的に節電になるのです。これから空調を新設したり改修したりする際には、ガス方式を採用いただくことが電力不足解消の早道となります。また、ガスによるコージェネレーションも電力不足に対する有効な手段です。原子力発電所が停止し、それを火力発電所で補おうとすると、余分な二酸化炭素が発生します。これを少しでも減少させるためには、需要地の近くで発電して発生した熱を温水や空調の熱源として利用することが必要となります。これを実現するのがガスコージェネレーションです。熱を多く利用されるお客様を中心に提案しています。

次に、家庭用の分野においては、東京都公認の「節電アドバイザー」として活動しています。これは、東京都がこの夏の電力危機を乗り切るとともに、過度の電力依存社会からの脱却をめざして策定した「東京都電力対策緊急プログラム」の家庭向け対策として創設された事業です。各家庭を訪問して「減らす」「ずらす」「切り替える」という具体的な節電方法をアドバイスしています。これに連携して、ご飯を炊く、お湯を沸かす、トーストを焼く、料理を温め直すといった調理に対してもガスを有効に利用して節電する方法をご提案させていただいています。

現在の電力不足は一朝一夕で解消される問題ではありません。しかし、わざわざ電気を使わずともガスでできることがたくさんあることも事実です。貴重な電力は電気でしかできないことに使用し、そうでないところはガスを活用することが電力不足を解消する決め手であると考えます。



ガスで明かりを灯せます。  
しかし、ガス灯ではありません。  
ガス発電です。



会社概要

所在地 [本社] 東京都青梅市新町8丁目8番地13号  
 [末広事業所] 東京都青梅市末広町2丁目10番地

設立 1960年(昭和35年)

資本金 45,000,000円

事業内容 1. 都市ガス・簡易ガス及びLPGの供給、販売  
 2. CNGスタンド及びLPGスタンドの運営  
 3. ガス機器の販売及び設置  
 4. ガス配管工事の設計・施工及び施工管理

供給区域 青梅市内及び近隣市町村

従業員数 66名

業種別販売量

対象域間

2010年1月～2010年12月

対象範囲

本社・末広事業所・付臭施設及び供給設備



▲ 本社(青梅市新町)



▲ 末広事業所(青梅市末広町)

▼ 都市ガス供給区域



▼ 都市ガス業種別販売量



環境理念

青梅ガス株式会社は、資源とエネルギーの有効的活用を図り、公益事業者として環境関連法令及び「東京都・青梅市環境基本条例」を遵守し、自然環境に恵まれた街との調和を図り、豊かで安全な地域社会の実現に貢献します。

併せて、我々は企業活動を通じて、地域と地球環境保全に深く関わっていることを認識し、環境に優しい天然ガスの安全で安定した供給により、地域社会の発展に貢献します。

環境方針

当社は、下記の事項を「環境方針」と定め、環境保全の推進に貢献します。

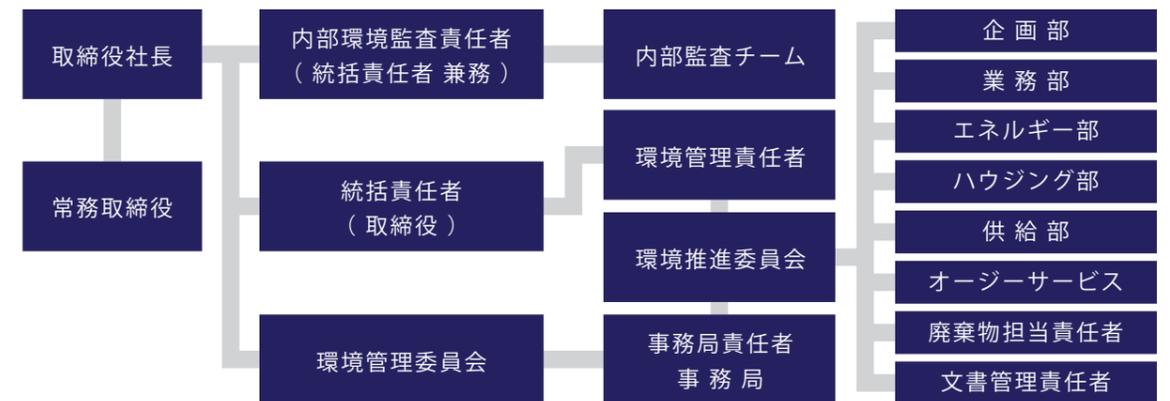
1. 環境負荷の低減・温室効果ガス排出削減への取り組み
  - (1) 環境にやさしい天然ガスの普及促進を図ります。
  - (2) 低環境負荷型ガス機器の普及推進に努めます。
  - (3) 社内活動全般について、省資源、省エネ活動を展開し環境保全を推進します。
  - (4) 企業活動に伴い発生する廃棄物の抑制及び再利用、再資源化に取り組めます。
2. 環境マネジメントシステムに基づく取り組み
  - (1) 環境マネジメントシステムを確立し、継続的な改善活動を行うことにより、環境汚染の予防を推進します。
  - (2) 方針に基づき環境目的及び環境目標を設定し、定期的見直しを行います。
3. 法令等の遵守
 

環境関連法令及び当社が同意する日本ガス協会等の関係組織によるその他の要求事項を遵守します。
4. 地域環境活動への参画
 

地域環境活動へ積極的に参加し、快適な社会の実現に貢献します。

～ この環境方針は、全従業員に周知すると共に一般に公開します。～

環境への取組体制



2010年目標（中期計画）

部・グループ	中期計画（2008年～2010年）
企画部	総務G 建物修繕計画立案
	高度化G 販売管理のシステム化 ガスクロマトグラフ分析・試験方法の改正
業務部	記録のデータ化・保存方法の検討
エネルギー部	大口需要家への天然ガス拡販 新規獲得件数 2007年度比 28%UP (新規獲得件数 29件)
	CNG車両のPR活動による新規獲得台数 2007年度比 32%UP (新規獲得件数 51台) オートガス車両のPR活動による新規獲得台数 2007年度比 8%UP (新規獲得件数 47台)
ハウジング部	天然ガスの提案活動による拡販 新規獲得件数 1,352件 器具倉庫の管理
供給部	保安G ガスの安定供給と保安の維持・管理
	導管G 本支管材料・埋め戻し土木材料舗装工事の施工に伴う発生量の把握
オージーサービス	省エネ機器の拡販 2007年度売上比 12%



環境活動報告

[ 環境負荷の低減 ]

(1) 環境にやさしい天然ガスの普及促進を図ります。

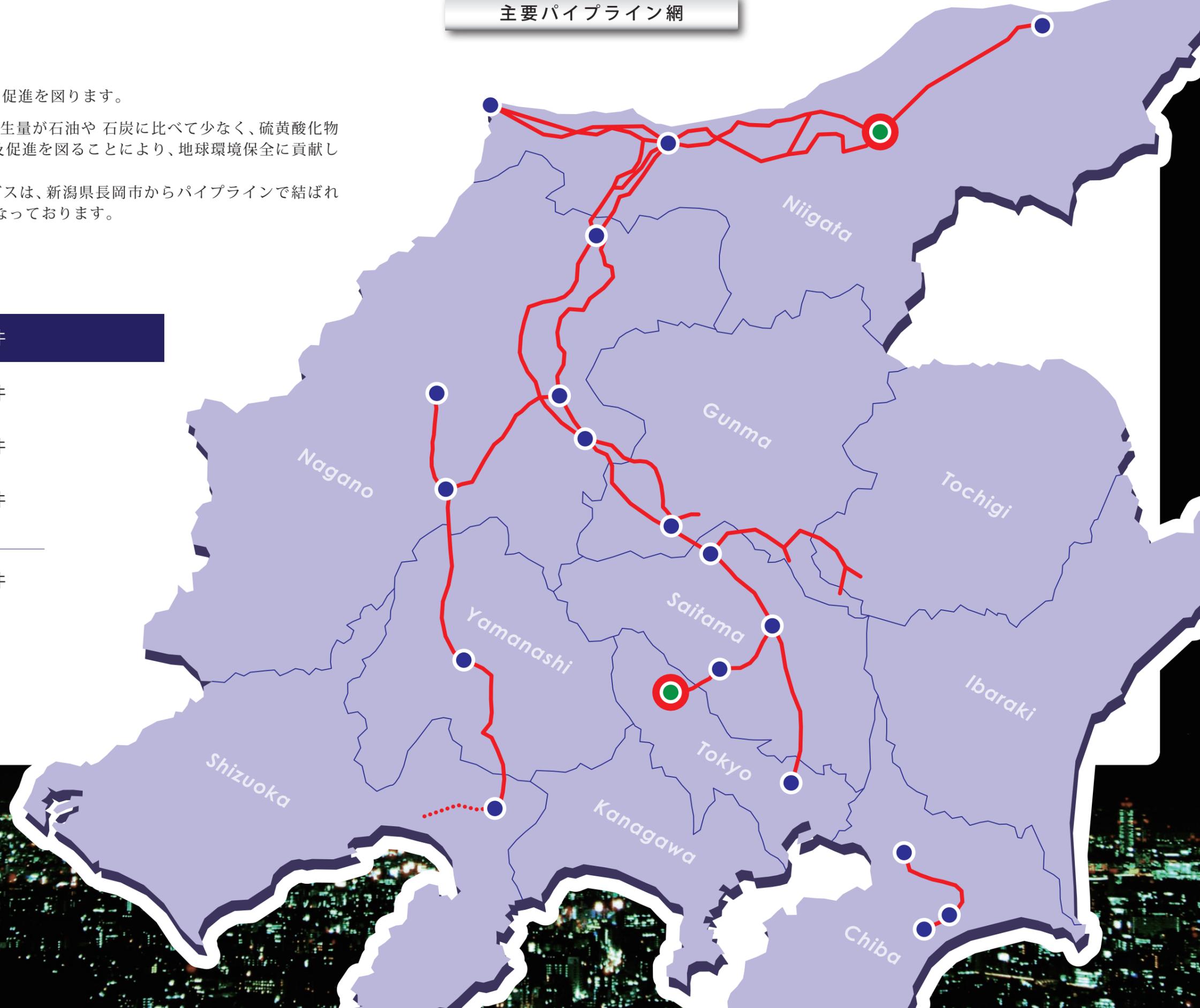
燃焼時に二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の発生量が石油や石炭に比べて少なく、硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>)を含まない天然ガスの普及促進を図ることにより、地球環境保全に貢献しています。

また、弊社が供給している天然ガスは、新潟県長岡市からパイプラインで結ばれているため安定した供給が可能となっております。

▼ メーター取付件数

家庭用	95.0 %	19,655 件
商業用	3.2 %	663 件
工業用	0.4 %	80 件
その他	1.4 %	290 件
合計		20,688 件

主要パイプライン網



環境活動報告

天然ガスは、自動車の燃料としても使われています。天然ガス自動車（NGV）は、ガソリン車の二酸化炭素排出量に比べ約20～30%の低減が可能とされており、昨今、環境への取組みにご注力される多くの企業・団体様に関心をお寄せ頂き、業務・営業車両としてその普及台数も年々増加しております。

青梅ガスでは、天然ガス自動車（NGV）の燃料となる圧縮天然ガス（CNG）を充填する「天然ガス・エコステーション」を有しています。青梅市内に都市ガスとして供給されている天然ガスをコンプレッサーで圧縮し、天然ガス自動車に搭載されている燃料タンクへわずか数分で充填します。多摩西部地域において希少な天然ガス自動車燃料充填施設です。

【CNG車輛と充填数】

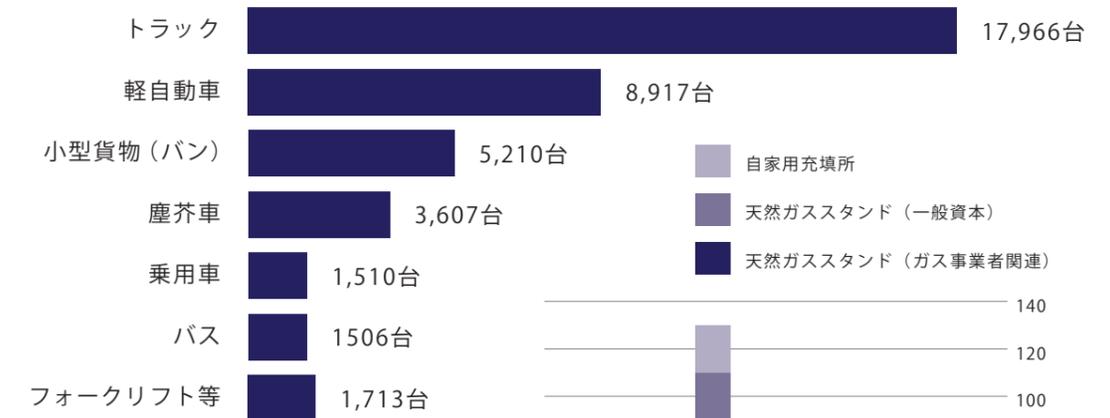
	契約台数	利用車輛	充填台数	充填量 (m <sup>3</sup> N)
1月	205台 (17台)	106台 (17台)	1,038台 (70台)	24,498.7 (669.5)
2月	206台 (17台)	106台 (17台)	1,024台 (82台)	23,386.4 (775.5)
3月	207台 (17台)	110台 (17台)	1,156台 (87台)	26,715.6 (865.3)
4月	208台 (17台)	103台 (17台)	1,037台 (79台)	23,666.8 (755.4)
5月	211台 (17台)	105台 (17台)	1,027台 (73台)	22,985.9 (689.1)
6月	211台 (17台)	113台 (17台)	1,124台 (88台)	24,795.8 (805.3)
7月	213台 (17台)	115台 (17台)	1,182台 (92台)	26,506.5 (842.7)
8月	213台 (17台)	114台 (17台)	1,161台 (92台)	25,519.2 (811.9)
9月	215台 (17台)	111台 (17台)	1,137台 (94台)	24,694.3 (825.7)
10月	217台 (17台)	114台 (17台)	1,090台 (86台)	23,784.5 (765.7)
11月	220台 (17台)	115台 (17台)	1,153台 (77台)	25,016.3 (746.1)
12月	220台 (17台)	107台 (17台)	1,202台 (80台)	26,288.7 (809.1)

( ) 内数値は自社車輛分

環境活動報告

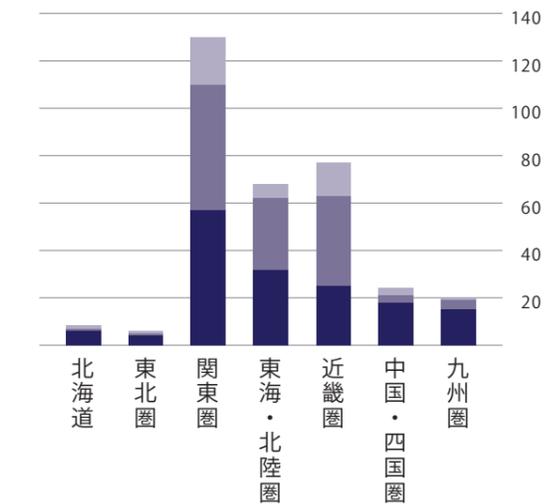
【天然ガス自動車普及台数（全国）】

(社)日本ガス協会 天然ガス自動車プロジェクト部 (平成23年3月31日現在)



【天然ガス自動車急速充填所数（地方別）】

(社)日本ガス協会 天然ガス自動車プロジェクト部 (平成23年3月31日現在)



環境活動報告

(2) 省エネルギー型ガス機器の普及推進に努めます。

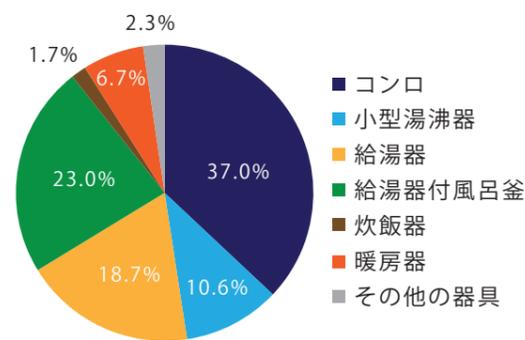
ガス機器の販売については、省エネ機器の自主基準を設定し、対応機種の販売促進に努めています。

当社では、自宅で発電し、余った熱を給湯や暖房に利用する家庭用ガスコージェネレーションシステム「エコウィル」の販売も行っています。

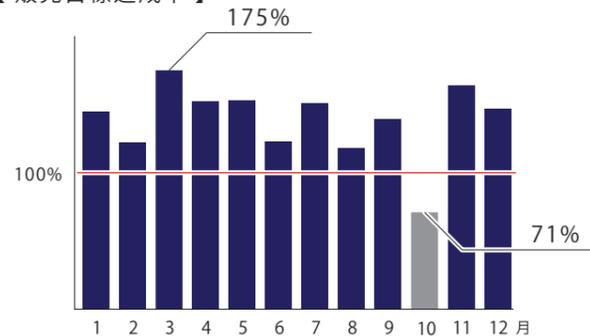
さらに、エコウィルやエコジョーズ（高効率給湯機器）と太陽光発電システムを組み合わせでご提案することで更なる快適エコ生活をご支援して参ります。

ひとつのエネルギーに依存せず、いろいろなエネルギーの特性を活かして効率的に利用するエネルギーベストミックスで暮らしとエネルギーのより良い関係をご提供いたします。

【ガス機器販売比率】



【販売目標達成率】



環境活動報告

(3) 社内活動全般について、省資源、省エネ活動を展開し環境保全を推進します。

(4) 企業活動に伴い発生する廃棄物の抑制及び再利用、再資源化に取り組めます。

2008年よりガス管入れ替え作業で発生する産業廃棄物発生量の把握を開始しました。現在は、現状調査の段階ですが、今後このデータを元に発生量の削減に取り組むと考えています。

【ガス工事産業廃棄物発生量】

	廃棄物発生量 (m <sup>3</sup> )	新設管 1m 当り (m <sup>3</sup> )
アスファルト	592.65	0.23
コンクリート	24.12	0.01
残土	1,470.86	0.58

▼ 新設管		▼ 撤去管	
PE200A	298.8 m	PE150A	37.0 m
PE150A	1,130.0 m	PE75A	15.0 m
PE100A	680.8 m	PE50A	3.4 m
PE75A	273.0 m	KPW200A	158.5 m
PE50A	426.6 m	KPW150A	61.5 m
PE30A	11.0 m	KPM80A	2.0 m
KPW300A	0.5 m	KPM50A	14.0 m
KPW200A	0.0 m	KPN80A	568.5 m
KPW150A	186.5 m	KSN80A	477.0 m
KPW100A	0.0 m	KFW150A	219.5 m
KPW80A	12.0 m	KFW100A	40.0 m
KPW50A	1.5 m	TM100A	40.0 m
		VP80A	40.0 m
		VP50A	40.0 m
<b>合計</b>	<b>3,020.7 m</b>	<b>合計</b>	<b>1,598.4 m</b>

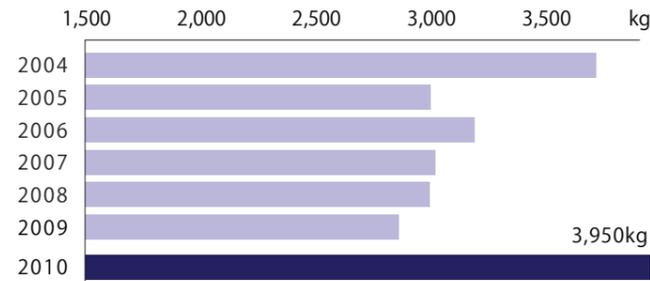
  

発生量処分費	7,971,763 円
アスファルト処分費	528,849 円
発生材処分費	2,440,559 円
<b>処分費計</b>	<b>10,941,171 円</b>
<b>処分費 / 本管敷設</b>	<b>3,622 円 / m</b>

環境活動報告

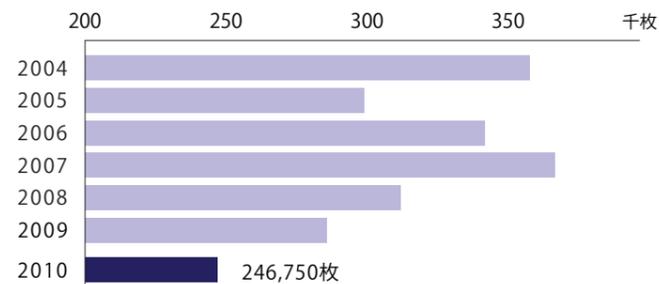
【廃棄物年間排出量の推移】

2010年度は社内のレイアウト変更および本社へのオーグサービス移転が行われたため、過去最大の廃棄物発生量となりました。  
社内業務の効率化を推進し、廃棄物発生量の削減に努めます。



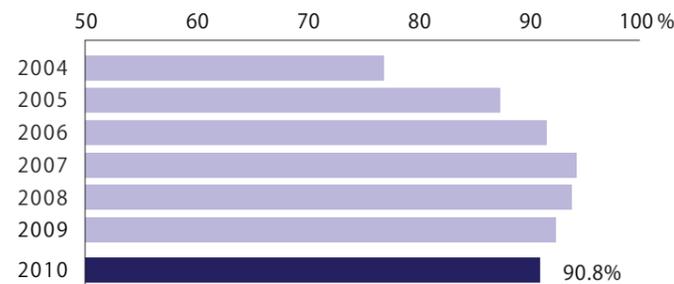
【紙の使用量の推移】

2010年度は目標を設定せず、紙使用ルールの維持管理に努めましたが、社内業務ではメール・プロジェクター・スキャナー等の使用が進み、2004年度比31.0%削減となりました。



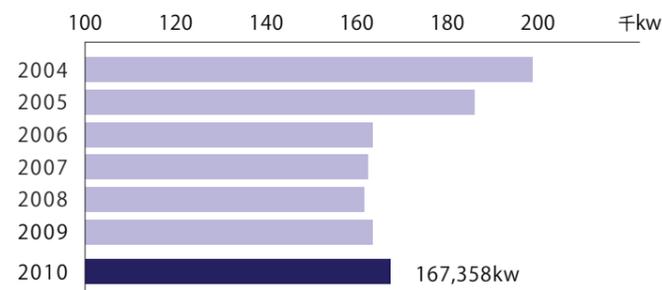
【グリーン購入率の推移】

購入時に対象商品の見直しを行い、グリーン購入率90.8%となりました。  
今後も随時見直しを行い、グリーン購入の推進に努めます。



【電気使用量の推移】

2010年度は目標を設定せず、電力使用ルールの維持管理に努めました。  
こまめな消灯・蛍光灯の間引き等で2005年度比9.9%削減することができました。  
今後も社員一同削減に取り組むたいと思います。

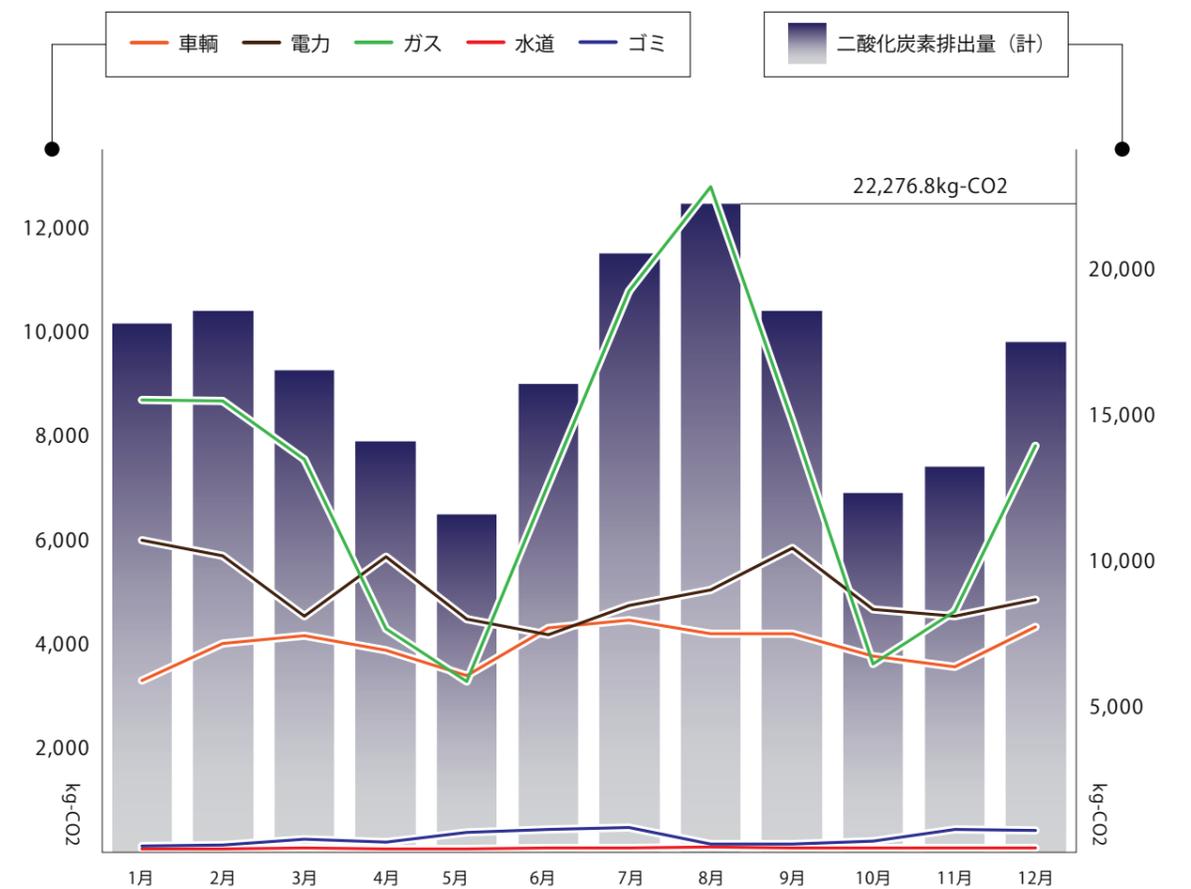


環境活動報告

(5) 社内全体での二酸化炭素排出量削減に取り組みます。

社内業務活動において、廃棄物分別推進による排出量の低減・水道やガス使用の抑制・非稼働時の照明の消灯・社用車のアイドリングストップ推進等によりCO<sub>2</sub>の排出量を抑えるよう取り組んでいます。

【二酸化炭素排出量】



地域環境活動への参画

[ 事業所近隣の清掃活動 ]

毎月、本社および末広事業所近隣の路上清掃活動を実施しております。

この活動を通じて各社員の環境に対する意識向上を図ると共に、この活動が将来的に近隣の皆様との環境コミュニケーションとして成長することを期待し活動しております。



[ 市内中学校会社訪問 ]

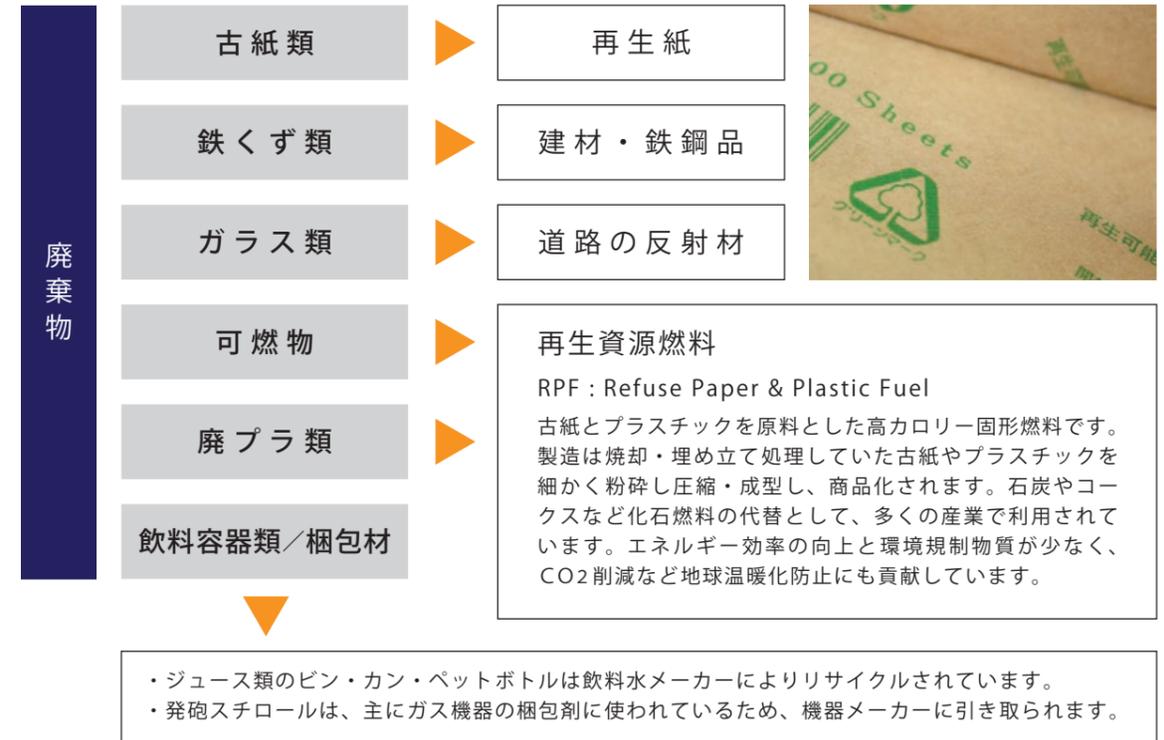
市内の中学校より「総合的な学習の時間(環境について)」の会社訪問にて来社していただいた生徒の皆さんに環境保全の大切さ、ガス事業者としての取り組み、天然ガスの環境保全に対する有効性について説明いたしました。

生徒の皆さんより多くの質問をいただき、当社にとっても有意義な時間となりました。今後もこのような活動を継続してまいります。



廃棄物処理について

当社から排出される廃棄物は、リサイクルされ生まれ変わっています。  
産業廃棄物として排出している可燃ごみは、処理を委託している中間処理業者によりRPF化し化石燃料の代替固形燃料として利用されています。



環境保全効果

環境保全効果項目			2007年	2008年	2009年	2010年	環境保全効果
自社業務	公害防止効果	本社・末広事業所 NOx 排出原単位 (都市ガス販売時に排出する NOx 量)	0.74 mg - NOx / m <sup>3</sup>	0.69 mg - NOx / m <sup>3</sup>	0.66 mg - NOx / m <sup>3</sup>	0.59 mg - NOx / m <sup>3</sup>	前年比 ▲ 0.07 mg - NOx / m <sup>3</sup>
	地球環境保全効果	本社・末広事業所 CO <sub>2</sub> 排出量 (電気・ガス・水道・車輛・廃棄物)	188,563 kg - CO <sub>2</sub>	188,991 kg - CO <sub>2</sub>	196,341 kg - CO <sub>2</sub>	199,481 kg - CO <sub>2</sub>	前年比 + 3,140 kg - CO <sub>2</sub>
		本社・末広事業所 CO <sub>2</sub> 排出原単位 (都市ガス販売時に排出する CO <sub>2</sub> 量)	10.3 g - CO <sub>2</sub> / m <sup>3</sup>	8.9 g - CO <sub>2</sub> / m <sup>3</sup>	9.5 g - CO <sub>2</sub> / m <sup>3</sup>	8.9 g - CO <sub>2</sub> / m <sup>3</sup>	前年比 ▲ 0.6 g - CO <sub>2</sub> / m <sup>3</sup>
		業務活動における車輛使用時の CO <sub>2</sub> 排出量	48,238 kg - CO <sub>2</sub>	47,920 kg - CO <sub>2</sub>	48,550 kg - CO <sub>2</sub>	47,556 kg - CO <sub>2</sub>	前年比 ▲ 994 kg - CO <sub>2</sub>
		業務活動における車輛使用時の NOx 排出量	13.50 kg - NOx	13.19 kg - NOx	13.58 kg - NOx	13.23 kg - NOx	前年比 ▲ 0.35 kg - NOx
	資源循環効果	業務活動において排出される可燃ゴミ排出量 ※ RPF により再利用されています。	3,020 kg	2,990 kg	2,860 kg	3,950 kg	前年比 + 1,090 kg
需要家先	需要家先での環境保全効果	省エネ機器の拡販による CO <sub>2</sub> 排出抑制量	983.80 kg - CO <sub>2</sub>	3,509.00 kg - CO <sub>2</sub>	4,144.00 kg - CO <sub>2</sub>	8,880.00 kg - CO <sub>2</sub>	省エネ機器への取替推進による CO <sub>2</sub> 削減量
		他燃料からの転換による CO <sub>2</sub> 排出抑制量 (一般家庭)	1,088.19 kg - CO <sub>2</sub>	5,765.40 kg - CO <sub>2</sub>	8,317.00 kg - CO <sub>2</sub>	2,339.00 kg - CO <sub>2</sub>	都市ガスへの転換による CO <sub>2</sub> 削減量
		他燃料からの転換による CO <sub>2</sub> 排出抑制量 (法人)	11,250.30 kg - CO <sub>2</sub>	—	—	—	LPガスへの燃料転換による CO <sub>2</sub> 削減量 ※本年度は、天然ガス普及に努めた結果、実績なし。
		他燃料からの転換による CO <sub>2</sub> 排出抑制量 (法人)	196,326.90 kg - CO <sub>2</sub>	1,721,898.00 kg - CO <sub>2</sub>	653,102.00 kg - CO <sub>2</sub>	156,830.00 kg - CO <sub>2</sub>	都市ガスへの燃料転換による効果

環境保全効果項目			2007年	2008年	2009年	2010年	環境保全効果
自社業務	廃棄物削減による経費削減額	廃棄物排出量抑制による経費削減	¥ 241,600 -	¥ 239,200 -	¥ 228,800 -	¥ 316,000 -	前年比 + 87,200 円
	掘削発生土の排出量削減による経費削減額	浅層埋設・掘削幅縮小工法の実施 (1m当たりの掘削土処分費)	¥ 9,608,022 - ( ¥ 3,728 / m )	¥ 11,377,323 - ( ¥ 3,523 / m )	¥ 9,111,663 - ( ¥ 3,626 / m )	¥ 10,941,172 - ( ¥ 3,622 / m )	前年比 - 4 円 / m

【環境保全効果の算定について】

- ・一般家庭における効果算出は、4人家族で風呂に200L湯張り、シャワー、洗面、炊事にお湯を使用した場合を想定しています。(株式会社ノーリツの給湯機器カタログにおける試算条件より)
- ・CO<sub>2</sub>排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」による係数を使用しています。
- ・機器の熱効率は、株式会社ノーリツのカタログに従います。(灯油給湯器熱効率は、製造後10年の機器効率を使用しています)

● 2010年のCO<sub>2</sub>の排出削減量を杉の木の吸収量に換算すると!?

当社の主な事業活動において削減できたCO<sub>2</sub>の量は、171,881kg-CO<sub>2</sub>となりました。この削減効果は、杉の木約12,300本に相当します。[171,881kg] ÷ [14kg/本]<sup>※</sup> ≒ [12,277本] として、約12,300本の杉林の面積を例えると、ドーム球場約3個分に相当する広さとなります。  
※参考資料:「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」

